

「消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討会」の発足

航空消防防災体制の充実強化を目的として、「消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討会」を発足し、航空消防防災を支える重要な基盤である操縦士の養成・確保のあり方について検討を行っていくこととしましたのでお知らせします。

1 背景

消防防災ヘリコプターは、都道府県及び政令市消防本部など、全国 55 団体において 76 機が運航されています。

航空消防体制の更なる充実強化のためには 365 日・24 時間運航体制の確保が必要ですが、災害現場で活動するための高度な技術を有した操縦士の不足等により、多くの団体で体制確保が困難な状況です。

また、今後、ベテラン操縦士の大量退職が見込まれており、操縦士の養成・確保が重要な課題となっています。

2 検討内容

当検討会では、上記背景及び国土交通省主催の「ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁連絡会議」の検討結果も踏まえて、消防防災ヘリコプター操縦士の養成・確保について、地方公共団体サイドから対応できることを検討します。

3 スケジュール

平成 27 年 5 月 29 日（金）14 時 30 分～17 時 00 分、東京八重洲ホール（東京都中央区日本橋 3 丁目 4 番 13 号）において第 1 回検討会を開催します。

以降、検討の進捗を見据えながら、年度内に数回検討会を実施し、今年度末までに検討結果をまとめる予定です。

4 委員

別紙のとおり



【連絡先】

消防庁国民保護・防災部広域応援室
担当：前田専門官、小泉係長、橋中、南出
TEL：03-5253-7527（直通）
FAX：03-5253-7537

「消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討会」委員名簿
(敬称略：五十音順)

【委員】

阿出川 悟 東京消防庁 装備部長

稲継 裕昭 早稲田大学 政治経済学術院教授

小島 敏幸 埼玉県 危機管理防災部長

酒井 正子 帝京大学 経済学部教授

坂野 満 横浜市消防局 副局長

鈴木 真二 東京大学 大学院教授

田代 一郎 一般社団法人 全日本航空事業者連合会 ヘリコプター部会運航委員会特別委員

野池 明登 長野県 危機管理部長

原田 博英 神戸市消防局 総務部長

山形 克己 株式会社 I H I 顧問

山田 義輝 宮城県 総務部長

【事務局】

消防庁国民保護・防災部広域応援室